平成 26 年度　北海道小学校長会第５回理事研修会

北海道特別支援学級設置学校長協会
活動報告

まず，最初に主な事業内容の中の全国特別支援学級学校長協会との連携について詳しく報告する。全国研究協議会神奈川大会が，横浜市において 700 名ほど参加人数で８月に実施された。道小からは 20 名ほどの参加で研修を積んできた。

年３回開かれる全国会長研修会では，毎回，特別支援教育に関わる課題が提示されるが，それに基づき，北海道の設置学校長協会の皆様に毎回ご協力をいただいたことに感謝を申し上げる。北海道の８ブロックの地区の課題を見てみると，全国の課題とそれほど変わりないことが分かってきた。 また，課題解決，問題解決の方策を見ても，北海道の特別支援教育の年々充実してきていることを実感している。

次に，平成 26 年度の事業報告についてである。８月には，道特協・札特協合同研修会を道立特別支援教育センターの協力により行った。11 月には，道特協経営研究会苫小牧大会を開催した。道小大会にならい，「参加型から参画型への研究協議」の場も充実してきた。

次に，平成 27 年度の事業計画についてである。来年度，本協会は創立 40 周年を迎え，節目となる大会になる。一層の充実したものにしていきたい。特に，11 月に行う経営研究会釧路大会の参加体制については，道小の皆様にもご協力とご支援をいただくことになる。よろしくお願いしたい。

最後に特別支援教育の動向と課題についてである。特別支援教育対象者は，平成 21 年度の 2.1％から平成 25 年度 3.8％へと割合が増加している。全国に比べても高い増加である。北海道においては，校内委員会の設置，実態把握，個別支援教育コーディネーターの指名などの支援体制整備は，全国に比べ，高いレベルにある。しかし依然として，個別の指導計画と個別の教育支援計画の作成と活用，特に活用については大きな課題なっている。

インクルーシブ教育システムの構築のために昨年度の批准した条約の中にもある「合理的配慮」と「ユニバーサルデザイン」が，これからの特別支援教育を推進する上でキーワードなっている。特に「合理的配慮」については我々がしっかりと理解をし，どのような実践を積み重ねていくことが，今後大きな課題となる。今後もご協力をお願いする。